景況感、2期連続改善

自動車部品製造業が急回復

中小企業景気動向調査（7～9月期）

当金庫が行った2023年7～9月期の「中小企業景気動向調査」の結果がまとまった。

調査期間は8月18日から9月4日。調査対象はお取引先企業999社。回答社数908社（回答率90・9％）。

業況

企業の景況感を表す業況判断DI（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業でマイナス10・6。前回調査にくらべ10・0ポイント改善した。半導体不足の緩和から自動車生産が回復傾向にあり、自動車部品製造業を中心に改善した。

製造業は15・5ポイント改善してマイナス14・5。4四半期連続の改善。非製造業は5・9ポイント改善し、マイナス7・7。マイナスが一桁台に回復したのは、2019年12月期以来およそ4年ぶり。

―製造業―

自動車部品は32・5ポイントの大幅改善となり、1・0。DIがプラスとなったのは2019年3月期以来、4年半ぶり。半導体不足の緩和により自動車メーカーの生産が持ち直したことによるもの。

機械器具部品は5・4ポイント改善し、マイナス23・4。売上は改善傾向にあるが、原材料高や光熱費の増加が収益を圧迫しており、小幅改善に留まった。

食料品製造は12・5ポイントの改善となり、4・2。マイナス域を脱したのは、2018年6月期以来およそ5年ぶり。

金属製品、窯業・土石、木材・木製品は改善。繊維製品、印刷は悪化した。

―非製造業―

卸売業は前回調査時と変わらず、マイナス11・7。業況判断DIこそ変化していないものの、売上額DIや収益DIなどは悪化しており、厳しい状況が窺える。

小売業は19・8ポイント悪化し、マイナス42・4。物価高騰や人件費の増加に加え、猛暑による来店客の減少を指摘する声が聞かれた。

飲食業は19・5ポイント改善し、プラス23・8。2四半期連続で改善した。仕入価格は依然として値上がりしているものの、コロナの終息に伴う来店客増加から売上・収益ともに好調とする企業が多く見られた。

建設業は17・3ポイントの改善となり、マイナス4・6。個人向けは好転していないが、官公庁や大企業案件が増加しており、DIが上向いている。

不動産業は0・9ポイント改善し、プラス9・4。6四半期連続でプラスを維持している。

運輸業は19・9ポイントの改善となり、6・0。2019年3月期以来、4年半ぶりにマイナス域を脱した。業況が「悪い」と答えた企業は前回調査から17・9ポイント減少しており、荷動きの回復傾向が背景にあるとみられる。

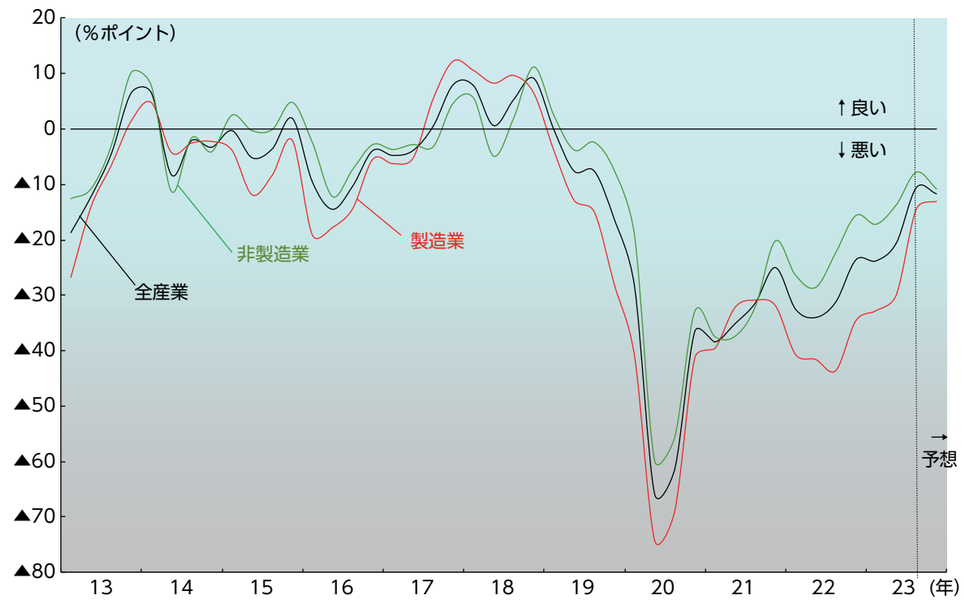
サービス業は、7・7ポイント改善し、マイナス1・2。法人向け・個人向けともに改善となった。

見通し

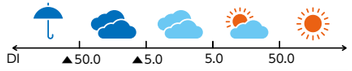
全産業の業況判断見通しDIはマイナス11・7。1・1ポイント小幅悪化する。製造業は回復し、非製造業は悪化する見込み。

そうした中で、自動車部品は先行きもDIが改善見通しにある。全体に与える影響が大きいだけに動向が注目される。

業況判断DI（「良い」-「悪い」）



〔天気マークの見方〕



業種別天気図（数値は業況判断DI）

業　種	4～6月期（前回）	7～9月期（今回）	10～12月期（見通し）	業　種	4～6月期（前回）	7～9月期（今回）	10～12月期（見通し）
全産業	▲ 20.6	▲ 10.6	▲ 11.7	印　刷	▲ 50.0	▲ 54.5	▲ 54.5
製造業	▲ 30.0	▲ 14.5	▲ 13.1	食料品	▲ 8.3	4.2	20.8
非製造業	▲ 13.6	▲ 7.7	▲ 10.7	卸売業	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 12.1
自動車部品	▲ 31.5	1.0	4.8	小売業	▲ 22.6	▲ 42.4	▲ 41.3
機械器具部品	▲ 28.8	▲ 23.4	▲ 24.1	飲食業	4.3	23.8	19.1
金属製品	▲ 24.3	▲ 18.2	▲ 12.1	建設業	▲ 21.9	▲ 4.6	▲ 7.3
窯業・土石	▲ 56.2	▲ 41.2	▲ 47.1	不動産業	8.5	9.4	▲ 3.3
木材・木製品	▲ 37.5	▲ 16.7	▲ 33.3	運輸業	▲ 13.9	6.0	3.1
繊維製品	▲ 23.8	▲ 39.2	▲ 41.0	サービス業	▲ 8.9	▲ 1.2	▲ 7.8

特別調査

「将来を見据えた事業承継」

会社の規模に関わらず、事業を継続していく上で避けては通れないのが事業承継。経営者はどのように考えているのか、アンケートを行った。調査期間は8月18日から9月4日。対象はお取引先企業999社。回答社数908社。（回答率90.9%）

代表者の年齢層と後継者状況

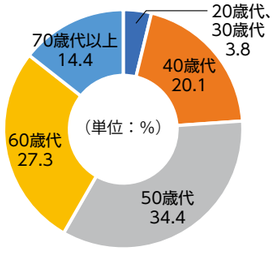
全体の4割超が60歳代以上

事業承継を考えるにあたって、代表者の年齢と後継者の有無は重要なポイント。

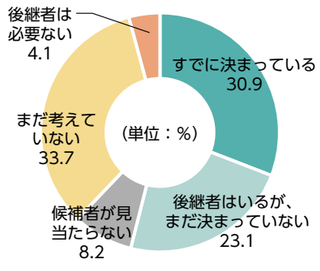
代表者の年齢層について聞いたところ、最も多かったのは「50歳代」で全体の34・4%。次いで「60歳代」が27・3%となった。また、「70歳代以上」も14・4%おり、60歳代以上が全体の4割超という結果であった。

全国の社長の平均年齢は年々上昇しており、その値は60歳を超えている。また、60歳以上の社長の割合は5割を超えており、当地においても概ね同様の傾向となった。

代表者の年齢層



後継者の状況



後継者の状況については、30・9%の企業が「すでに決まっている」と答えた。「後継者はいるが、まだ決まっていない」「まだ考えていない」と回答した企業は合計で56・8%。「後継者が見当たらない」とした企業は8・2%だった。

事業承継の考え方

約半数が子供に承継予定

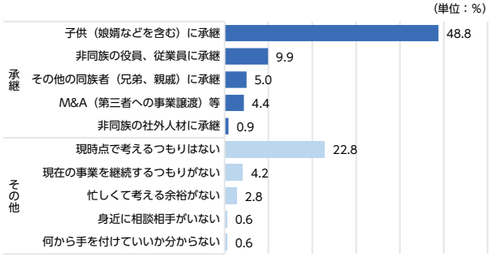
次に、現時点における事業承継の考え方について伺った。

回答いただいた企業の約半数にあたる48・8%は「子供（娘婿を含む）」を承継予定者として挙げた。なお、先の質問で後継者について「まだ考えていない」とした企業（約300社）でも、本問では2割弱（55社）が子供に承継予定と回答していた。

2番目以降は、「非同族の役員、従業員」（9・9%）、「その他の同族者（兄弟、親戚）」（5・0%）と続き、全体の69・0%が承継予定者をある程度考えている。

残りの3割の企業は、「現時点で考えるつもりはない」「現在の事業を継続するつもりがない」「忙しくて考える余裕がない」等の理由から、承継予定者が未定との結果となった。

事業承継の考え方



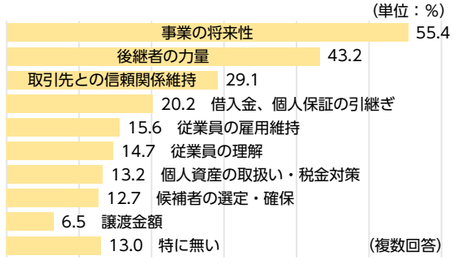
事業承継における課題

事業の将来性が課題

事業承継を行おうとする際の、各社の課題について複数回答にて訊ねたところ、「事業の将来性」が55・4%と最も多くなった。自動車業界の変革や新型コロナなどを背景に、事業環境が変化してきていることが要因と推測される。

その他の回答では、「後継者の力量」が43・2%、「取引先との信頼関係維持」が29・1%と上位に並んだ。

事業承継における課題



信用金庫に期待すること

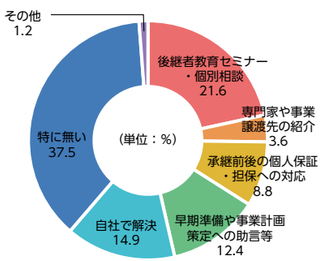
セミナーや個別相談に期待

事業承継を進める上で、信用金庫に期待することについては、「セミナー」や「個別相談」と回答した企業が21・6%と最も多くなった。

また、「早期準備や事業計画策定への助言」（12・4%）、「承継前後の個人保証・担保への対応」（8・8%）も期待されている。

「特に無い」は37・5%となった。すでに後継者が決まっていたり、承継をまだ考えていない企業からの回答が多かった。

信用金庫に期待すること

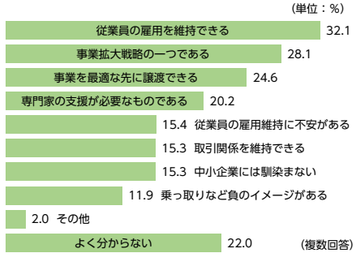


M&Aについての認識

プラスの認識が上位

最後に、M&Aにどのような認識を持っているかを複数回答にて聞いた。

「従業員の雇用を維持できる」が32・1%、「事業拡大戦略の一つである」が28・1%、「事業を最適な先に譲渡できる」が24・6%と、プラスの認識が上位となった。

このほか、「専門家の支援が必要なものである」（20・2%）や「よく分からない」（22・0%）など、M&Aの判断には専門性が必要と考える企業も多かった。

M&Aについての認識